



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鹿島 亨
(氏名) 北井 誠
配当支払開始予定日 平成25年6月12日
TEL 03-5979-2666

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,168	△3.7	2,436	△2.2	2,883	8.6	1,681	36.3
24年3月期	33,416	0.8	2,490	11.2	2,656	11.9	1,233	△6.1

(注) 包括利益 25年3月期 2,204百万円 (80.7%) 24年3月期 1,219百万円 (26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	127.96	127.85	10.2	10.4	7.6
24年3月期	91.17	—	7.9	9.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,133	17,359	61.6	1,318.26
24年3月期	27,478	15,678	57.0	1,191.14

(参考) 自己資本 25年3月期 17,319百万円 24年3月期 15,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,622	△2,896	△906	7,497
24年3月期	2,836	△1,280	△1,345	9,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	525	43.9	3.5
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	591	35.2	3.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		28.3	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳: 普通配当40円00銭・特別配当5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,450	8.5	1,070	19.0	1,120	16.9	695	35.9	52.90
通期	34,900	8.5	2,900	19.0	3,000	4.0	1,860	10.6	141.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	15,240,000 株	24年3月期	15,240,000 株
25年3月期	2,101,709 株	24年3月期	2,101,630 株
25年3月期	13,138,321 株	24年3月期	13,525,481 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,192	△3.9	856	0.3	846	1.1	845	2.3
24年3月期	1,241	1.2	853	6.8	837	5.9	825	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	58.98	58.93
24年3月期	56.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	9,457	99.2	9,417	99.2	9,417	99.2	654.47	
24年3月期	9,283	99.2	9,236	99.2	9,236	99.2	642.58	

(参考) 自己資本 25年3月期 9,377百万円 24年3月期 9,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	35
5. その他	36
(1) 役員の変動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)におけるわが国経済は、世界景気の減速等の影響により、個人消費がほぼ横ばいとなり、生産・輸出も減少するなど低調に推移しましたが、昨年末からは、円高修正や株価上昇を背景とした、持ち直しの動きがみられるようになりました。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資が回復基調を継続しているものの、競争激化により依然として厳しい受注環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画2年目として、『**既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化**』と中長期成長戦略である『**自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保**』に注力しました。

■既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化

1. 営業強化による受注・売上の拡大

案件の創出から受注までの案件管理を一層強化した結果、SRA AMERICA, INC. および株式会社ソフトウェア・サイエンスの売上は増加しました。

一方、株式会社AITは前年度の大型案件の反動により売上が減少し、SRA(Europe)B.V. は主要顧客のリストラの影響で、また株式会社SRA東北は東日本大震災等の影響で減収となりました。

2. 収益性の高い生産体制の構築

配員管理の強化と生産間接費の適正化に引き続き取り組んだ結果、売上総利益率は前年度実績を上回り、主力の開発事業において、3四半期連続で20%を超えました。さらに運用・構築事業、販売事業においても前年度比で改善しました。

■自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保

(「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」)

SRAグループはクラウドコンピューティング、ワイアレスデータコミュニケーション等の先進的な製品を米国で発掘し、自社IP製品(※1)として、成長市場である中国・インド・ASEAN等で展開する、**「自社IP製品ビジネス」×「海外ビジネス」**に取り組んでおり、当年度は以下のとおり進捗しました。

1. クラウドコンピューティング分野の取り組み

Cavirin Systems, Inc. (※2) は、さらなる販売体制の強化を図り、データセンターオートメーション製品・サービス「NOVA」やクラウドに対応した「vNOVA」を軸にした自社IP製品を、アメリカをはじめ成長市場(中国・インド・ASEAN等)において展開しております。

2. ワイアレスデータコミュニケーション分野の取り組み

株式会社SRAは、中国全土に有力な販売チャネルを持ち、ワイアレス機器の製造・販売を行っている鑫金浪电子有限公司(Kingnet)に投資を実施して、中国における販売チャネルを確保しました。それを活用し、SRAグループの業務・資本提携先であるProxim Wireless Corporation(※3)の製品を中国で販売しております。

3. 中国ビジネスへの取り組み

株式会社S R Aは、当社が業務・資本提携を行っている株式会社S J Iとの関係をより一層強固なものとし、中国ビジネスの拡大を目指すため、同社の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けました。同社は、オフショア開発における業界トップクラスの地位を確立するために中訊軟件集団股份有限公司(SinoCom Software Group Ltd.)を子会社化し、収益力等の強化を図っております。なお、新株予約権を行使した場合には、株式会社S J Iは当社の持分法適用会社となり、同社の業績を連結業績に取り込むこととなります。

※1 自社IP製品

知的財産権を有する、収益性の極めて高い自社ブランドの製品

※2 Cavin Systems, Inc.

データセンターオートメーションサービスの先進企業であるnSolutions, Inc.の知的財産権を含む全資産を引き継ぐ方針で、昨年9月に米国で設立

※3 Proxim Wireless Corporation

ワイアレスデータコミュニケーションにおける先進的な製品を製造・販売する米国の無線機器メーカー
世界各国で導入事例多数

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業は微増となったものの、運用・構築事業、販売事業が減少した結果、32,168百万円(前連結会計年度比3.7%減)となりました。

損益面におきましては、売上総利益は売上減の影響を利益率の向上でカバーして横ばいとなりましたが、米国連結子会社における円高修正の影響等で販管費が増加し、営業利益は2,436百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。経常利益については、為替差益の影響等により2,883百万円(前連結会計年度比8.6%増)となり、当期純利益は、1,681百万円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。

上記のとおり、当連結会計年度の連結業績は前連結会計年度に比べ、売上高は減収、営業利益は減益となりましたが、経常利益、当期純利益は増益となりました。また、通期の業績予想に対しては、売上高、営業利益は予想値を下回ったものの、経常利益と当期純利益は予想値を上回る結果となりました。

◎連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年3月期	
					直近業績公表値 平成24年 5月10日公表	実績
売上高	41,777	34,053	33,164	33,416	34,900	32,168
営業利益	3,820	1,997	2,238	2,490	2,600	2,436
経常利益	3,894	2,059	2,374	2,656	2,700	2,883
当期純利益	2,041	1,238	1,313	1,233	1,660	1,681

当連結会計年度の事業別の営業の状況は次のとおりです。

● 開発事業

開発事業は、電力業向けが減少しましたが、製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は17,407百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。

● 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が増加したものの、企業関連が減少した結果、当事業の売上高は3,344百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりました。

● 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tにおいて前年度の流通分野の大型案件に匹敵する案件がなかったため、当事業の売上高は11,416百万円(前連結会計年度比11.0%減)となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、経済政策・金融政策の効果等を背景に、景気回復に向かうことが期待されます。情報サービス業界におきましても、緩やかな回復基調が継続すると見込まれています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画で掲げている『既存事業の構造改革の推進』を加速させることにより、収益力強化と事業規模拡大を図るとともに、中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによる成長性の確保』を推進してまいります。

以上の施策を推進し、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,900百万円、営業利益2,900百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,860百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金は減少したものの、投資有価証券の増加などにより655百万円増加しました。負債は、短期借入金の減少及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少しました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加しました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少し、7,497百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,622百万円(前連結会計年度比42.8%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益2,884百万円、減価償却費453百万円等のプラス要因と、法人税等の支払1,163百万円、仕入債務の減少390百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,896百万円(同126.2%増)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入820百万円、貸付金の回収による収入505百万円等のプラス要因と、貸付による支出3,600百万円、投資有価証券の取得による支出674百万円等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、906百万円(同32.6%減)となりました。

これは、主に配当金の支払525百万円、短期借入金の純減額380百万円等のマイナス要因によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	58.5	57.0	61.6
時価ベースの自己資本比率(%)	42.9	46.1	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.8	96.0	56.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益状況に応じて、株主各位への利益還元を充実させるとともに、業界の急速で革新的な技術進歩に対する開発環境の整備と研究開発、さらには将来の事業展開に備えるため内部留保に努めることを利益配分における基本方針としております。

当社は、連結配当性向20%を目処として利益配分することを目標としております。また、当社は平成18年9月20日開催の株主総会で剰余金の配当を機動的に取締役会決議で行えるよう定款を変更しております。

当期の配当につきましては、連結配当性向20%を目処とする当社の配当方針に基づき、諸般の事情も勘案して、1株当たり普通配当を40円とし、さらに株式会社S R Aの創立45周年記念として、特別配当5円を加えた45円いたします。

また、次期の配当につきましても、下記の理由から、1株につき普通配当40円を予定しております。

なお、この配当を実施した場合、配当性向は28.3%となります。

- ①当社は、「連結ROE 2桁の維持・確保」を経営目標のひとつとしており、株主資本の効率的運用を重視した経営をめざしております。
- ②そのために、グループの成長性確保に向けた、本業における投資（M&A等の投資案件）について、積極的に取り組む方針であります。
- ③一方、「株主への利益還元」については、株主資本の効率的運用という観点からも常に検討しております。
- ④潤沢な手元流動性を保有している現状を鑑み、資産・資本の効率的運用に資するため、「株主への利益還元」の優先度が高いと判断しております。

自己株式の取得につきましても、株主のみなさまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社がグループ統括会社として予想されるリスクは、次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①グループ各社の業績変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の秘密保持について

当社グループでは、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、当社グループ社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、上記以外にも主要な子会社である株式会社S R Aにおける事業等のリスクを包括的に抱えることとなります。

<株式会社S R A>

※以下の記載における「当社グループ」は株式会社S R Aとその子会社群で構成されたグループ

当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

①生産量変動時のビジネスパートナーの対応について

当社グループは開発事業および運用・構築事業において、事業拡大に伴う社内技術者不足の計画的補充、自社の保有していない技術の補完ならびに生産ピーク時等の生産量変動に対する機動的対応を目的に、社内技術者の他にビジネスパートナーを活用しております。

また、生産原価の低減策のひとつとしてもビジネスパートナーを活用しております。

しかしながら、計画を超える急激な生産量の変動が起きた場合には、当社グループの必要とするスキルを持ったビジネスパートナーの確保が十分にできない、または、ビジネスパートナーのリリースがタイムリーに行うことができない等によって、業績に影響が出る可能性があります。

なお、当社グループの当連結会計年度の製造原価に占める外注費の割合は45.0%であります。

②システム開発におけるプロジェクトの採算について

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、システムを一括して請け負い、顧客に対する完成責任を負う一括請負契約を締結する場合があります。受注時には一定の利益が期待されるプロジェクトであっても、開発作業開始後の顧客からの仕様変更要求、当初の見積りを越えた作業工程の発生などにより採算が悪化することがあります。また、売上確定後に瑕疵保証等の追加費用発生により収益性が低下することもあります。

当社グループでは、このようなプロジェクトの採算の悪化を防止すべく、受注時におけるリスク要因のレビュー、見積り精度の向上に努めるとともに、組織的にプロジェクトの運営管理体制を強化しておりますが、多額の不採算プロジェクトが発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

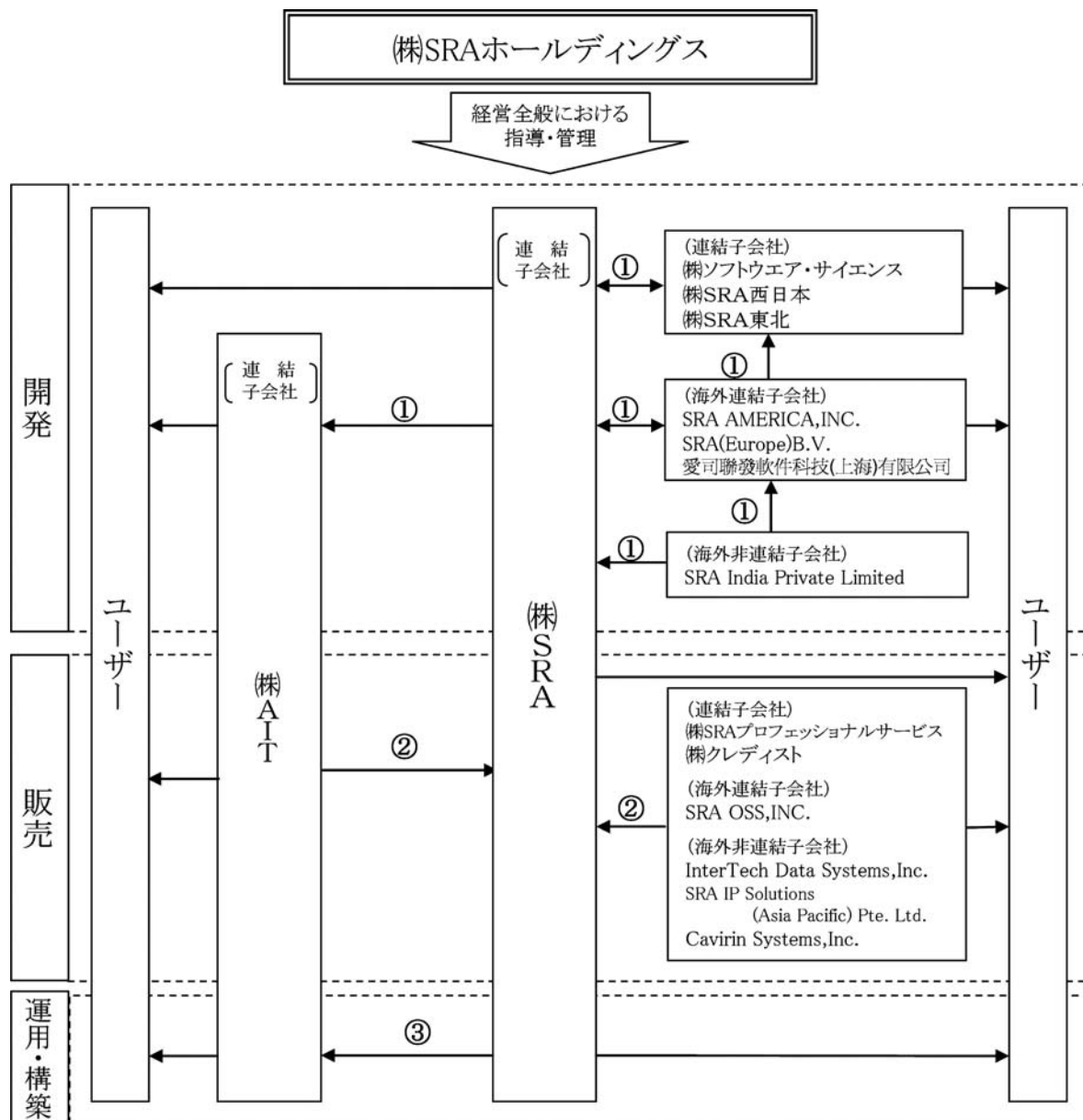
③顧客情報の秘密保持について

当社では、個人情報を取り扱う機会の多い情報処理サービス企業であることを自覚し、個人情報保護の重要性を十分に認識して、社内の管理体制を確立するとともに、プライバシーマークの認定企業として、当社社員およびビジネスパートナーへの教育を行い、個人情報の保護に努めております。しかしながら、万が一、情報漏洩が発生した場合には取引先の信用失墜のみならず、損害賠償を受ける可能性もあり、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社SRAホールディングス(当社)および子会社17社により構成されており、当社の事業は主に開発事業、運用・構築事業および販売事業を営む事業会社の統括管理を行っております。なお、SRAグループ全体は「情報サービス事業」を行っております。

事業内容と主な当社グループ会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 1. 上図の取引は次のとおりです。

- ①開発 ②販売 ③運用・構築
- 愛司聯發軟件科技(上海)有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結子会社に含めております。
 - Software Research Associates South East Asia Pte, Ltd. は平成24年12月に清算結了いたしました。
 - Cavirin Systems, Inc. は、平成24年9月に設立いたしました。
 - SRA International Holdings, Inc. は、海外子会社の資産管理を事業としているため、上記には含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社SRAが創業以来掲げている「自らの職業的実践を通じ、コンピュータサイエンスの諸分野を発展させ、それによって人類の未来に貢献する」という経営理念のもと、IT(情報技術)でユーザーの満足度を最大化することを経営の基本としてまいりました。今後ともこの基本理念にもとづき、急速に変化する市場環境の中で、情報サービス産業への期待に応えるべく努力し、収益性と成長性の追求により企業価値と株主利益の向上をめざしてまいります。

当社グループの経営にあたりましては、「グローバルな視点と技術で、人とともに新たな価値を創造する」という経営ビジョンのもと、グループ全体の総合力を高めることによって、企業価値の向上をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合的な収益力を示す代表的な指標である売上高経常利益率を目標として採用しており、「売上高経常利益率10%以上」の早期達成と維持を中長期的な目標値として設定しております。

また、従来から引き続いて株主資本の効率的運用の指標である株主資本利益率(ROE)も目標として採用し、「連結ROE2桁の確保・維持」を目標値として設定しております。

なお、連結経常利益率および連結ROEの推移は下表のとおりであります。

	連結売上高経常利益率	連結ROE
平成21年3月期実績	9.3%	15.0%
平成22年3月期実績	6.0%	8.5%
平成23年3月期実績	7.2%	8.6%
平成24年3月期実績	7.9%	7.9%
平成25年3月期実績	9.0%	10.2%
平成26年3月期計画	8.6%(予定)	10.4%(予定)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、2011年度(平成24年3月期)から2013年度(平成26年3月期)までの3年間を対象期間として推進してきました中期経営計画について、下記のとおり変更しました。

1. 中期経営計画の期間延長ならびに経営目標値の修正について

当社グループはこの2年間、中期経営計画の課題として「既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化」と中長期成長戦略の「自社IP製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによるグループの成長性の確保」に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は中期経営計画策定時とは著しく変化し、東日本大震災による影響等が大きいため、中期経営計画の最終年度を1年間延長して2014年度(平成27年3月期)とするともに目標値を修正いたします。

2. 経営目標値(連結)

中期経営計画最終年度(2014年度)の「当期純利益」については、[平成20年3月期(2007年度の業績[過去最高益=当期純利益22億円]を超える)]という当初の目標設定の考え方を変更することなく、[22億3千万円]といたします。

※他の数値は現時点での暫定的な目標値

(単位:百万円)

	最終年度 平成27年3月期目標
売上高	36,650
営業利益	3,400
経常利益	3,600
当期純利益	2,230
EPS(円)	169.73

3. 中長期成長戦略

①強みである「技術先進性」を活かし、収益性の高い「製品ビジネス」を推進

製品ビジネスでは自社I P製品、海外・国内の先進的で収益性の高い製品を提供

〔目標値〕自社I P製品の売上高を平成27年3月期(中期経営計画最終年度)の連結売上高の10%とする

②強みである「グローバル・リーチ」を活かし、中国、インド、ASEANをはじめとする成長市場に展開

〔目標値〕海外ビジネスの売上高を平成29年3月期に連結売上高の20%とする

※下線部は変更箇所

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の「既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化」と「自社I P製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによるグループの成長性の確保」について、次の具体的な課題に取り組んでまいります。

■既存事業の構造改革の推進による収益力の向上・強化

既存事業の構造改革を加速し、収益力の向上・強化と事業規模の拡大を図る

1. 営業強化による受注・売上拡大

〔開発事業〕

- ・「強み」を活かした提案型営業による案件の創出
- ・案件を確実かつ効率的に受注に結びつける受注管理体制の強化
- ・既存事業における得意分野(製造組込、金融、文教)への注力
- ・受注拡大に向けたビジネスモデルの変革(マイグレーションビジネス等)

〔運用・構築事業〕

- ・運用実績を活かした、顧客ニーズ(コストダウン・品質向上等)への対応
- ・文教系ネットワークビジネスへの注力
- ・IDCにおける仮想化・クラウドへの対応

〔販売事業〕

- ・機器販売におけるターゲット顧客の拡大(製造、証券・保険等)
- ・クラウド分野における優位性を活かした、メーカーとの協業拡大
- ・自社I P製品の拡販

2. 収益性の高い生産体制の構築

- ①生産間接費の適正化
- ②プロジェクトの採算性向上
- ③オフショア開発の積極的活用

3. 事業規模に見合うコスト構造への変革

- ・生産原価・販管費の適正化

■自社I P製品ビジネスの推進と海外新規事業への取り組みによるグループの成長性の確保

1. 「自社I P製品ビジネス」×「海外ビジネス」のさらなる推進

- ①成長分野における先進的な製品を取り扱う米国ベンチャー企業(クラウドコンピューティングビジネスを展開するCavirin Systems, Inc.とワイアレスネットワークビジネスを展開するProxim Wireless Corporation)への投資
- ②成長市場(中国・インド・ASEAN等)における販売チャネル構築を目的とした、中国企業Kingnet(鑫金浪电子有限公司)への投資

2. 株式会社S J Iに対する事業投資(株式会社S R Aによる同社の取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債の引受け等)による中国ビジネスの拡大

3. 自社I P製品(総合文教ソリューション「UniVision」、メールアーカイブ「MailDepot」等)のビジネス拡大と新規自社I P製品の開発・販売

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,697	7,197
受取手形及び売掛金	※4 6,444	※4 6,299
有価証券	1,529	1,002
商品及び製品	349	242
仕掛品	※3 982	※3 1,011
繰延税金資産	498	531
その他	804	1,222
貸倒引当金	△28	△35
流動資産合計	19,277	17,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	331	349
減価償却累計額	△215	△253
建物(純額)	115	96
機械装置及び運搬具	568	569
減価償却累計額	△517	△522
機械装置及び運搬具(純額)	50	46
その他	101	119
減価償却累計額	△69	△77
その他(純額)	31	42
有形固定資産合計	197	184
無形固定資産		
その他	1,104	894
無形固定資産合計	1,104	894
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,082	※1 7,137
繰延税金資産	1,289	1,049
差入保証金	※2 413	※2 402
その他	1,205	1,093
貸倒引当金	△14	△14
投資損失引当金	△78	△87
投資その他の資産合計	6,897	9,580
固定資産合計	8,200	10,660
資産合計	27,478	28,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,804	2,447
短期借入金	1,609	1,229
未払費用	661	590
未払法人税等	568	523
未払消費税等	290	241
賞与引当金	616	594
役員賞与引当金	58	50
工事損失引当金	167	181
資産除去債務	—	17
その他	906	807
流動負債合計	7,682	6,683
固定負債		
長期借入金	※2 300	※2 300
繰延税金負債	1	3
退職給付引当金	3,659	3,620
役員退職慰労引当金	154	165
その他	1	0
固定負債合計	4,116	4,090
負債合計	11,799	10,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	11,642	12,789
自己株式	△1,393	△1,393
株主資本合計	15,732	16,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	588
為替換算調整勘定	△373	△148
その他の包括利益累計額合計	△83	439
新株予約権	29	39
純資産合計	15,678	17,359
負債純資産合計	27,478	28,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,416	32,168
売上原価	※1 27,369	※1 26,094
売上総利益	6,047	6,074
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,556	※2, ※3 3,637
営業利益	2,490	2,436
営業外収益		
受取利息	120	201
受取配当金	34	37
為替差益	16	176
その他	57	91
営業外収益合計	228	507
営業外費用		
支払利息	30	29
証券代行事務手数料	18	20
その他	13	10
営業外費用合計	63	60
経常利益	2,656	2,883
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
投資損失引当金戻入額	—	3
新株予約権戻入益	29	0
その他	※4 141	※4 0
特別利益合計	172	16
特別損失		
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	227	10
その他	※5 120	※5 0
特別損失合計	350	15
税金等調整前当期純利益	2,477	2,884
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,120
法人税等調整額	224	83
法人税等合計	1,244	1,203
少数株主損益調整前当期純利益	1,233	1,681
当期純利益	1,233	1,681

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,233	1,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	297
為替換算調整勘定	△64	225
その他の包括利益合計	※1 △13	※1 523
包括利益	1,219	2,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,219	2,204
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	4,483	4,483
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,483	4,483
利益剰余金		
当期首残高	10,963	11,642
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△525
当期純利益	1,233	1,681
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	679	1,146
当期末残高	11,642	12,789
自己株式		
当期首残高	△894	△1,393
当期変動額		
自己株式の取得	△499	0
当期変動額合計	△499	0
当期末残高	△1,393	△1,393
株主資本合計		
当期首残高	15,552	15,732
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△525
当期純利益	1,233	1,681
自己株式の取得	△499	0
連結範囲の変動	—	△8
当期変動額合計	180	1,146
当期末残高	15,732	16,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	239	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	297
当期変動額合計	51	297
当期末残高	290	588
為替換算調整勘定		
当期首残高	△309	△373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	225
当期変動額合計	△64	225
当期末残高	△373	△148
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	523
当期変動額合計	△13	523
当期末残高	△83	439
新株予約権		
当期首残高	39	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	10
当期変動額合計	△10	10
当期末残高	29	39
純資産合計		
当期首残高	15,522	15,678
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△525
当期純利益	1,233	1,681
自己株式の取得	△499	0
連結範囲の変動	—	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	533
当期変動額合計	156	1,680
当期末残高	15,678	17,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,477	2,884
減価償却費	342	453
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	△41
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△290	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	6
投資損失引当金の増減額(△は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	△155	△239
支払利息	30	29
投資有価証券評価損益(△は益)	227	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△11
関係会社株式評価損	51	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
固定資産除却損	2	3
売上債権の増減額(△は増加)	△348	227
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	80
仕入債務の増減額(△は減少)	823	△390
その他の負債の増減額(△は減少)	427	△140
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	△49
その他	△17	△131
小計	3,703	2,671
利息及び配当金の受取額	104	142
利息の支払額	△29	△28
法人税等の支払額	△942	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,836	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42	△42
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△799	△172
投資有価証券の取得による支出	△2,467	△674
投資有価証券の売却による収入	1,878	820
貸付けによる支出	△1,407	△3,600
貸付金の回収による収入	1,357	505
定期預金の預入による支出	△74	—
差入保証金の差入による支出	△10	△4
差入保証金の回収による収入	6	15
その他	278	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△2,896

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△292	△380
長期借入れによる収入	300	—
社債の償還による支出	△300	—
自己株式の取得による支出	△499	△0
配当金の支払額	△553	△525
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187	△2,054
現金及び現金同等物の期首残高	9,309	9,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	55
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,496	※1 7,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(株)S R A

(株)ソフトウェア・サイエンス

SRA AMERICA, INC.

(株)S R A西日本

(株)S R A東北

(株)S R Aプロフェッショナルサービス

SRA OSS, INC.

SRA (Europe) B. V.

(株)A I T

(株)クレディスト

愛司聯發軟件科技(上海)有限公司

上記のうち、愛司聯發軟件科技(上海)有限公司については、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SRA IP Solutions(Asia Pacific) Pte.Ltd.

SRA International Holdings, Inc.

Cavirin Systems, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったSoftware Research Associates South East Asia Pte.Ltd.は当連結会計年度において清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SRA IP Solutions(Asia Pacific) Pte.Ltd.

SRA International Holdings, Inc.

Cavirin Systems, Inc.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SRA AMERICA, INC.、SRA (Europe) B. V.及び愛司聯發軟件科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(当社及び国内連結子会社)

建物(建物附属設備は除く)

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物

15年～39年

機械装置及び運搬具

4年～6年

(在外連結子会社)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(イ) ソフトウェア

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社に対する投資等による損失に備えるため、財政状態及び経営成績等を考慮して必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。
 - ⑤ 工事損失引当金
受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 - ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ⑦ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りについては、あらかじめ契約上の成果物を作業工程単位に分割するとともに各作業工程の価値を決定し、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする)
 - (ロ) その他の工事
工事完成基準
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
 (自 平成24年4月1日
 至 平成25年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」で独立掲記しておりました「土地」は、当連結会計年度末において残高がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」にそれぞれ表示していた「土地」0百万円、「その他」100百万円は、「その他」101百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」で独立掲記しておりました「関係会社整理損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」にそれぞれ表示していた「関係会社整理損失引当金」41百万円、「その他」865百万円は、「その他」906百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「為替差益」16百万円、「その他」57百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」で独立掲記しておりました「自己株式取得費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」にそれぞれ表示していた「自己株式取得費用」7百万円、「その他」6百万円は、「その他」13百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」で「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「特別利益」で独立掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」にそれぞれ表示していた「受取保険金」141百万円、「その他」1百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」で「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」で独立掲記しておりました「関係会社株式評価損」および「社葬費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」にそれぞれ表示していた「関係会社株式評価損」51百万円、「社葬費用」39百万円、「その他」32百万円は、「固定資産除却損」2百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	295百万円	475百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
差入保証金	19百万円	19百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	300百万円	300百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	153百万円	177百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	0百万円	1百万円

5 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	66百万円	97百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当・賞与	1,590百万円	1,643百万円
賞与引当金繰入額	59	55
役員賞与引当金繰入額	58	50
退職給付費用	106	115

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	37百万円	35百万円

※4 特別利益その他の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取保険金	141百万円	0百万円
固定資産売却益		

※5 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社株式評価損	51百万円	0百万円
投資損失引当金繰入額	3	
関係会社整理損	26	
会員権評価損	0	
社葬費用	39	
計	120	0

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54百万円	434百万円
組替調整額	△0	△11
税効果調整前	54	422
税効果額	△3	△125
その他有価証券評価差額金	51	297
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△64	225
その他の包括利益合計	△13	523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240	—	—	15,240
合計	15,240	—	—	15,240
自己株式				
普通株式	1,400	701	—	2,101
合計	1,400	701	—	2,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加701千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	553	40	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,240	—	—	15,240
合計	15,240	—	—	15,240
自己株式				
普通株式	2,101	0	—	2,101
合計	2,101	0	—	2,101

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	39

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	591	利益剰余金	45	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,697百万円	7,197百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205	△205
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,004	505
現金及び現金同等物	9,496	7,497

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3事業を含む事業会社である子会社を統括管理しております。したがって、当社グループは、「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、次のとおりであります。

- 開発事業 ○メインフレーム系大規模システムでの要求定義から開発・保守にいたる一貫したシステム開発
○オープン系システムのシステム企画、開発、導入までのシステムインテグレーション
○ツールやプロダクトを活かしたビジネスツールとして提供するソリューションビジネス
○オープンソース・ソフトウェアによるシステム技術サポートを行なうオープンソースビジネス
- 運用・構築事業 ○コンピュータシステム及びネットワークシステムの運用管理
○データ管理、設備管理を含むオペレーション全般
○ネットワークシステム構築
○アウトソーシングサービス
- 販売事業 ○ライセンスを含めたパッケージソフト販売
○インテグレーションサービスにおけるサーバーを中心とするシステム機器販売
○IT導入に関するコンサルティング・サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(全社資産の配賦方法の変更)

当連結会計年度から、全社資産の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、全社資産の配賦方法の変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,118	3,468	12,830	33,416	—	33,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	283	441	782	△782	—
計	17,175	3,752	13,271	34,199	△782	33,416
セグメント利益	2,475	631	655	3,762	△1,272	2,490
セグメント資産	7,964	1,447	5,558	14,970	12,507	27,478
その他の項目						
減価償却費	150	13	176	340	2	342
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	120	2	675	799	16	815

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,272百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は12,507百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,407	3,344	11,416	32,168	—	32,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	351	509	926	△926	—
計	17,473	3,696	11,925	33,095	△926	32,168
セグメント利益	2,375	703	561	3,640	△1,204	2,436
セグメント資産	8,135	1,294	5,443	14,873	13,260	28,133
その他の項目						
減価償却費	166	13	268	448	5	453
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	43	9	152	205	—	205

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,204百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) 当連結会計年度における資産のうち全社資産の金額は13,260百万円であり、その内容は当社グループの余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、短期貸付金、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び繰延税金資産であります。
 - (3) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,191.14円	1株当たり純資産額	1,318.26円
1株当たり当期純利益金額	91.17円	1株当たり当期純利益金額	127.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,233	1,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,233	1,681
期中平均株式数(千株)	13,525	13,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,977個)。 なお、この概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	－

(注) 前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については記載しておりません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社子会社株式会社S R Aは、鑫金浪电子有限公司(Kingnet)との関係強化を目的として、同社への資金貸付を行っていましたが、平成25年5月9日開催の株式会社S R A取締役会において、既存貸付金2件の返済期限延長および新規貸付を行うことを決議いたしました。

(1) 期限延長

① 貸付金額 1,500千円ドル

変更前 貸付期間 平成23年12月28日から平成25年4月30日まで

変更後 貸付期間 平成23年12月28日から平成26年4月30日まで

② 貸付金額 3,000千円ドル

変更前 貸付期間 平成24年8月30日から平成25年4月30日まで

変更後 貸付期間 平成24年8月30日から平成26年4月30日まで

(2) 新規貸付

① 貸付金額 3,500千円ドル

② 貸付期間 平成25年5月10日から平成26年4月30日まで

(追加情報)

当社子会社株式会社S R A(以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。

なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

- ・リース取引に関する注記
- ・関連当事者との取引に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・企業結合等に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記
- ・賃貸等不動産に関する注記

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

該当事項はありません。

<株式会社S R Aの役員の変動>

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役	西川 康範	(現 株式会社S R A顧問)
取締役	犬塚 大資	(現 株式会社S R A執行役員)
		(現 SRA AMEIRICA, INC. 代表取締役社長)
		(現 SRA Europe B. V. 代表取締役)

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 富田 博

※株式会社S R Aホールディングスの常務取締役は継続いたします。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

③就任予定日

平成25年6月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業 (百万円)	17,418	102.6
運用・構築事業 (百万円)	3,365	97.3
合計 (百万円)	20,783	101.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
販売事業 (百万円)	7,035	84.2
合計 (百万円)	7,035	84.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
開発事業	17,803	101.9	4,259	110.2
運用・構築事業	3,406	98.9	1,463	104.4
販売事業	11,071	82.8	3,205	90.3
合計	32,281	94.2	8,929	101.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前連結会計年度比 (%)
開発事業(百万円)	17,407	101.7
運用・構築事業(百万円)	3,344	96.4
販売事業(百万円)	11,416	89.0
合計(百万円)	32,168	96.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間の取引については相殺処理しております。

以 上